

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日
(第 115 期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

光村印刷株式会社

(E00696)

目次

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	74
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第115期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,511,337	18,679,530	16,940,713	17,575,691	17,377,142
経常利益 (千円)	522,293	341,698	95,330	273,099	646,100
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	359,346	225,191	△42,861	215,223	328,152
包括利益 (千円)	944,266	595,058	1,008,120	△839,781	697,897
純資産額 (千円)	17,458,942	17,728,716	18,265,744	17,265,867	17,749,624
総資産額 (千円)	28,192,101	27,606,043	28,952,054	27,380,493	27,224,689
1株当たり純資産額 (円)	545.86	554.12	575.99	544.10	562.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.20	7.09	△1.36	6.84	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	63.7	62.6	62.5	64.6
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	△0.2	1.2	1.9
株価収益率 (倍)	23.9	37.0	—	32.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,289	929,751	1,698,172	1,704,109	1,003,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△763,676	△459,928	△624,383	164,669	△349,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,323,246	△932,096	△1,021,857	△979,374	△1,017,490
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,753,127	1,290,853	1,342,785	2,232,189	1,869,289
従業員数 (名)	899	868	889	853	766

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第113期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	15,993,093	16,158,418	14,458,596	14,567,701	14,495,542
経常利益 (千円)	396,609	222,414	66,724	171,670	560,457
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	313,578	169,342	△23,039	173,987	314,204
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	31,634,203	31,634,203	31,634,203
純資産額 (千円)	16,128,371	16,327,057	16,707,733	15,797,873	16,438,254
総資産額 (千円)	26,284,587	25,404,341	26,323,833	25,037,642	25,194,136
1株当たり純資産額 (円)	508.09	514.39	531.09	502.17	525.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.78	5.34	△0.73	5.53	10.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	64.3	63.5	63.1	65.2
自己資本利益率 (%)	2.0	1.0	△0.1	1.1	1.9
株価収益率 (倍)	27.4	49.1	—	39.6	26.6
配当性向 (%)	102.2	187.3	—	90.4	50.0
従業員数 (名)	742	713	715	682	589

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第113期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

明治34年10月	創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
明治39年10月	光村合資会社と改称。
大正3年8月	東京神田神保町に移転。
昭和3年6月	光村原色版印刷所と改称。
昭和9年1月	東京都品川区大崎に移転。
昭和11年12月	株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
昭和33年11月	三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
昭和36年6月	光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年4月	細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和39年6月	大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
昭和39年12月	名古屋出張所(現・支店)を設置。
昭和42年3月	埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
昭和44年9月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
昭和58年1月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
昭和60年3月	本社工場内に精密印刷工場を設立。
平成2年9月	栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
平成2年10月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
平成3年4月	光村印刷株式会社に商号変更。
平成4年4月	本社平版工場を川越工場に移設。
平成4年10月	本社精密印刷工場を那須工場に移設。
平成6年4月	株式会社細川活版所を合併。
平成8年4月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成8年6月	新本社ビル完成。
平成11年1月	草加工場内に製品倉庫を設置。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式上場。
平成21年6月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成27年3月	株式会社大洲(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。

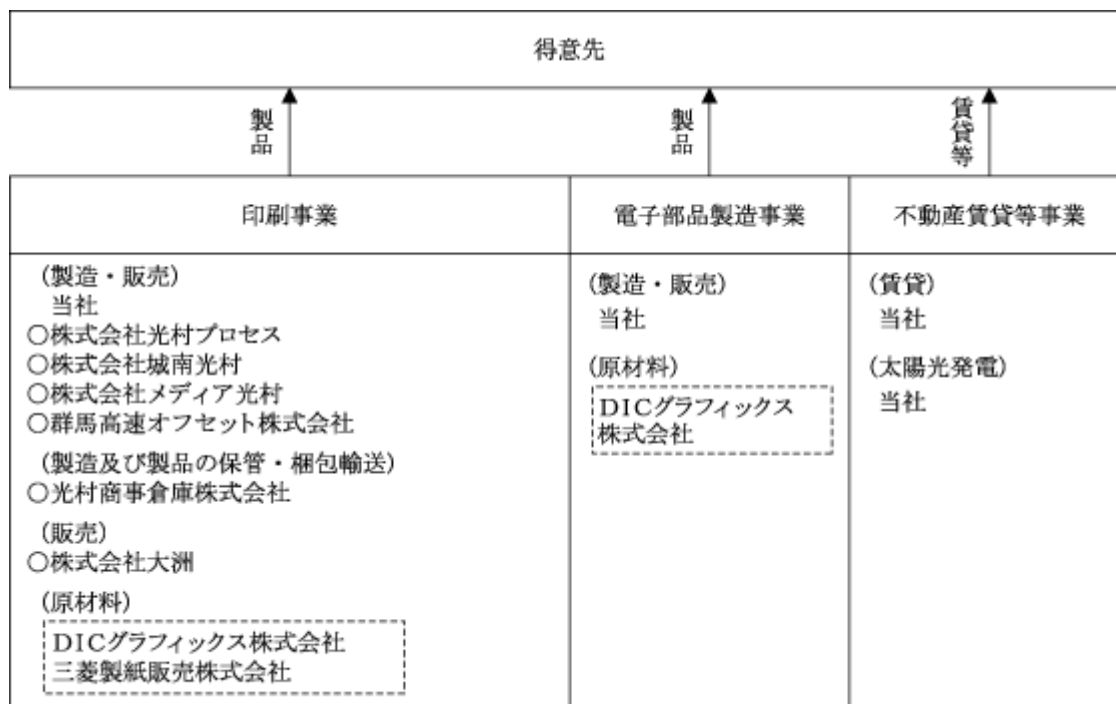
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸等事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業…………… 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、ショッピングバッグ類、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、株式会社大洲が販売を行っています。
- また、関連当事者のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業… 主要な製品はフラットパネルディスプレイ製品、エッチング精密製品であり、当社が製造・販売しています。
- また、関連当事者のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸等事業… 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。
- また、当社が那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託及び受託、原材料 の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社大洲	東京都文京区	10,000	印刷	100.0	印刷の受託 役員の兼任 1名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	684
電子部品製造	57
不動産賃貸等	—
全社(共通)	25
合計	766

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。
 3 従業員数が、前連結会計年度末と比べて87名減少しています。その主な理由は、当社及び連結子会社が前連結会計年度に希望退職者の募集を行い、応募者が平成28年3月31日付で退職したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
589	43.5	22.0	4,499,744

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	507
電子部品製造	57
不動産賃貸等	—
全社(共通)	25
合計	589

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。
 4 従業員数が、前事業年度末と比べて93名減少しています。その主な理由は、当社が前事業年度に希望退職者の募集を行い、応募者が平成28年3月31日付で退職したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数510人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米国における金融政策の影響や英国のEU(欧州連合)離脱問題による影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、印刷市場の縮小傾向が続き、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、取引先の課題を解決するための提案(ソリューションサービスの提案)活動にシフトして、企画から物流までグループ全体の総合力を結集して受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大や計画的な生産体制の構築による内製化率の向上、省エネ設備の積極的な導入などにより、生産コストの一層の低減に努めるとともに、品質を一層向上させるため検査の機械化も進めました。

また、これまで培ってきた印刷技術によりカーボンナノチューブ透明導電膜の微細パターンニング技術を開発し、幅広い用途への展開を図っています。

その結果、受注単価の下落などから売上高は微減となりましたが、前期末に収益構造の再構築を目指し実行しました希望退職の募集による人件費削減効果もあり、損益面では増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は173億77百万円(前年同期比1.1%減)となり、損益面では、営業利益5億98百万円(前年同期比126.5%増)、経常利益6億46百万円(前年同期比136.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加はあったものの、伝票類や新聞関連の売上減少があり、売上高は158億5百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、人件費や動力費などのコスト削減により、セグメント利益(営業利益)4億84百万円(前年同期比108.9%増)となりました。

② 電子部品製造事業

エッチング精密製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の市場拡大に伴い、売上高は12億65百万円(前年同期比16.4%増)となり、コスト面では歩留りの向上に努めた結果、セグメント損失(営業損失)2億17百万円(前年同期は2億95百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は4億53百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)3億31百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、当連結会計年度末には18億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円の収入超過(前年同期比7億円(41.1%)の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億15百万円(前年同期比1億50百万円(41.1%)の増加)及び減価償却費11億72百万円(前年同期比2億36百万円(16.8%)の減少)の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の支出超過(前年同期は1億64百万円の収入超過)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億75百万円(前年同期比2億30百万円(159.1%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億17百万円の支出超過(前年同期比38百万円(3.9%)の支出増加)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出5億71百万円(前年同期比2億29百万円(28.7%)の支出減少)があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,681,916	△2.4
電子部品製造	1,262,640	14.5
不動産賃貸等	—	—
合計	16,944,556	△1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産高は販売価額をもって表示したものです。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,806,877	△3.4	941,306	0.1
電子部品製造	1,294,852	26.0	144,982	24.8
不動産賃貸等	—	—	—	—
合計	17,101,729	△1.6	1,086,288	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,805,449	△2.3
電子部品製造	1,265,979	16.4
不動産賃貸等	305,713	1.0
合計	17,377,142	△1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	5,945,091	33.8	5,584,194	32.1
ヤマト運輸株式会社	2,025,072	11.5	1,995,545	11.5

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

当社グループは“美の再現”を原点にした印刷技術を核に、育んできた歴史と経験を活かしながら、「ともにつくり、ともに伝える。」を企業理念として、更なる事業領域の拡大を目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、印刷事業の縮小傾向が続き、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落が続くなど、依然として厳しい状況が続いています。このような状況のなか当社グループは、期待を超える“サービス”の提供を通じて社会の発展と文化の向上に寄与する企業であり続けるべく、「変革、挑戦、顧客第一」を行動指針として、「事業の再構築」「収益力の向上」「社風の刷新」に取り組んでまいります。

印刷事業においては、当社グループの強みを生かす高級美術印刷、新聞輪転印刷、商業輪転印刷の強化とともに、顧客セグメント別のニーズに対応したソリューション提案営業の展開により、受注・売上確保を図ってまいります。印刷技術をベースにして、様々なメディアと連動した仕組みや、周辺業務を巻き込んだ仕組みの構築など、セールスプロモーション企画を展開することで、協業企業の開拓、受注範囲の拡大、新規受注の獲得に取り組めます。また、生産部門においては、受注生産管理システムの刷新、生産・進行管理機能の工場集約及び生産設備更新により、社内生産量拡大を図ることで収益力を向上させ、メイン事業の再構築に取り組んでまいります。

電子部品製造事業においては、市場拡大に伴い売上は増加しましたが、収益の改善が課題となっています。車載用静電容量タッチパネル製品、エッチング精密製品については既存取引先の量産案件獲得、主要取引先以外の需要を取り込むことで、収益の改善に努めます。更に、事業体制の改善に取り組み、次世代につなげる新技術を用いた新製品の開発・量産化により黒字体制の確立を図りますが、同時に、多方面から事業の将来性を精査し、あらゆる選択肢を前提とした検証を今後も重ねてまいります。

技術部門においては、カーボンナノチューブ透明導電膜の微細パターンニング技術の様々な用途への展開を図るとともに、技術のライセンス提供や他社との協業等、多様な事業展開を視野に入れた取り組みも併せて検討してまいります。

不動産賃貸等事業においては、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運用を行い、利益の拡大に努めてまいります。

この他、事業の継続的な発展には、人材の確保と成長が不可欠であると考え、中長期的な教育・人事諸制度を整備し、個々の能力・スキル向上を推進しています。責任と権限を明確にした組織編制、若年層の積極的な登用、ジョブローテーション等を実施することにより、組織の活性化と進取の気性に富む企業風土を醸成し、当社グループ全体の人員活用を図ってまいります。

なお、企業の果たすべき社会的責任については、内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、地球環境と企業活動の調和を追求することが重要であるとの認識のもと、社会からの要請に応えていくことで企業価値の向上につなげていきます。

これらの施策により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高170億円、営業利益5億50百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や円安の進行などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行います。全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落、得意先による生産調整などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、草加工場における入退室システムなどの情報セキュリティ体制の高度化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期し、サーバー類をデータセンターに設置することにより安全性の確保に努めていますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策並びに川越工場における自家発電設備及び地下水ろ過システムの設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新商品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を、技術開発部と各事業部等の営業・生産部門が一体となって継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたって蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

技術本部において、当連結会計年度も新商品開発、新規事業開発、生産技術の改善、人材育成を積極的に進めています。

なお、当連結会計年度におきましては、1億16百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、「良いものを、早く安く」をモットーにお客様の要求に応じていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① 印刷工程のデジタル化対応
- ② 短納期・小ロット生産システムの構築
- ③ デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化
- ④ コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化
- ⑤ オフセット印刷方式による小ロット軟包装分野への参入

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は14百万円です。

(2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行い、お客様に満足いただく品質と価格の製品供給に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① 産業資材における高精細・薄膜印刷の開発
- ② ITO代替材料としてCNT(カーボンナノチューブ)関連技術の開発
- ③ 新素材を使ったメタル配線の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は1億1百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少の272億24百万円となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少の94億75百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加の177億49百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、宣伝用印刷物や車載用タッチパネルの増加はあったものの、新聞関連や伝票類の減少により、売上高は173億77百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、前期末に収益構造の再構築を目指し実行しました希望退職の募集による人件費削減効果もあり、営業利益5億98百万円(前年同期比126.5%増)、経常利益6億46百万円(前年同期比136.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

- 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、更新を目的とした印刷設備等の拡充によるものです。当連結会計年度の設備投資の総額は8億7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと印刷事業において7億90百万円、電子部品製造事業において13百万円、不動産賃貸等事業において4百万円それぞれ投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸等	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	2,675,836 <1,295,201>	7,077	525,791 (5,798.67)	37,048	58,073	3,303,829	206
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	178,994	—	672,839 (1,647.11)	—	—	851,833	—
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,016,058	1,978,334	72,871 (35,128.64)	9,991	779,551	4,856,806	251
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造、 不動産賃貸等	生産用 (一部太陽光発 電用を含む)	736,263	220,523	769,910 (49,994.17)	5,737	355,672	2,088,107	31
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,112,145	340,581	82,938 (22,491.80)	36,594	231,828	1,804,088	92

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	8,252	217	— (—)	103	65,711	74,284	29
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	23,111	7,633	— (—)	2,247	1,961	34,952	42
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	34,194	—	69,010 (650.00)	—	—	103,205	—
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	63,403	201	— (—)	3,267	24,557	91,430	17
株式会社 大洲	倉庫 (宮城県 大崎市)	印刷	営業用	1,588	—	12,607 (2,044.09)	26	—	14,222	3
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用	—	—	— (—)	—	40,517	40,517	51

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

(注) 平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は9,947,800株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月17日(注)	△2,000,000	31,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	25	67	34	2	2,458	2,613	—
所有株式数(単元)	—	6,021	510	15,427	492	4	9,132	31,586	48,203
所有株式数の割合(%)	—	19.06	1.62	48.84	1.56	0.01	28.91	100.00	—

(注) 自己株式376,217株は、「個人その他」に376単元、「単元未満株式の状況」に217株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	16.18
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	4,570	14.45
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	7.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.56
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1	1,000	3.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	623	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	1.60
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	483	1.52
計	—	16,825	53.18

(注) 1 D I C株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C株式会社です。)

- 2 平成29年1月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年1月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	380	1.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	42	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	34	0.11
計	—	1,583	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,210,000	31,210	—
単元未満株式	普通株式 48,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,210	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式217株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1丁目 15-9	376,000	—	376,000	1.19
計	—	376,000	—	376,000	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年2月6日)での決議状況 (取得期間平成29年2月7日～平成29年3月24日)	200,000	54,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	53,747
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,294	296
当期間における取得自己株式	701	178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	376,217	—	376,918	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を確保しつつ、業績や配当性向などを総合的に勘案しながら安定的・継続的に行うことを基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき5円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	156,289	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	289	287	298	285	294
最低(円)	231	250	249	201	173

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	220	222	219	294	274	280
最低(円)	208	200	209	220	251	262

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年10月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月 株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 光村商事倉庫株式会社取締役社長 (現任) 当社取締役副社長執行役員 TAC株式会社社外取締役(現任) 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)3	144
取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長兼 購買本部 管掌兼 品質保証室 管掌	齋藤 淳一	昭和29年10月2日生	昭和54年4月 平成14年5月 " 18年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 " 29年6月 当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員経営企画本 本部長兼購買本部管掌兼品質保証室管 掌(現任)	(注)3	42
取締役	常務執行役員 経理本部長兼 管理本部 管掌兼 関連会社担当	嶋山 芳夫	昭和33年4月25日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 22年6月 " 24年8月 " 25年6月 " 27年6月 " 29年6月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員経理本部長 兼管理本部管掌兼関連会社担当(現 任)	(注)3	33
取締役	常務執行役員 新聞印刷事業 部長	北條 文雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 22年6月 " 29年6月 " 29年6月 当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場長 当社執行役員 当社取締役 株式会社城南光村取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員新聞印刷事 業部長(現任)	(注)3	54
取締役		柴崎 憲二	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 平成17年4月 " 18年7月 " 20年4月 " 21年6月 " 25年6月 " 27年6月 大和運輸株式会社(現ヤマト運輸株 式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役 同社監査役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		川名 光治	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 " 19年6月 " 27年6月 三菱石油株式会社入社 株式会社菱潤(現JXジュンテック 株式会社)取締役 日本ジュンテック株式会社(現JX ジュンテック株式会社)常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		久 富 祥 一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 24年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	102
監査役 常勤		吉 崎 久	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成26年6月 " 27年6月 " 28年6月 " 29年6月 当社入社 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	38
監査役		齋 藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月 三原税務署長 国税庁長官官房次席席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	21
監査役		半 田 常 彰	昭和29年10月21日生	昭和54年4月 平成17年2月 " 24年6月 " 26年1月 " 27年1月 " 27年4月 " 27年6月 " 27年6月 三菱製紙株式会社入社 同社北上工場事務部長 同社執行役員 同社執行役員八戸工場長 兼洋紙事業部副事業部長 同社上席執行役員 同社上席執行役員 洋紙事業部副事業部長 同社取締役常務執行役員 ドイツ事業管掌洋紙事業部担当 洋紙事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						452

- (注) 1 取締役、柴崎憲二及び川名光治は、社外取締役です。
- 2 監査役、齋藤剛及び半田常彰は、社外監査役です。
- 3 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成29年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成29年6月29日)現在確認できないため、平成29年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月1回開催し、社長をはじめ全執行役員、社外取締役、監査役及び各部門長が出席しています。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制として当社が定める関係会社管理規程に基づき、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築するため、定期的に関係会社社長会を開催しています。

当社は、当社子会社に対し、業務及び取締役等の職務の執行状況、経営状況、財務状況その他重要な情報を的確に把握するため、当該社長会における報告及び関係資料等の提出を求める体制としています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、内部監査室が担当しています。

当社は業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任額を超える部分については当然に免責するものとする契約を締結しています。

② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、内部監査室(3名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役柴崎憲二との間には当社の株主(持株数7千株)として、川名光治との間には当社の株主(持株数7千株)として、それぞれ資本的関係があります。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主(持株数21千株)として資本的関係があります。社外監査役半田常彰との間には当社の株主(持株数0千株)として、資本的関係があります。

社外監査役半田常彰は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の取締役常務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を次のとおり制定しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役又はその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有していると判断します。

- (1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(業務執行取締役、執行役員、理事、事業部長格以上の上級管理職にある使用人)であった者。
- (2) 当社グループを主要な取引先(※)とする者又はその業務執行者。もしくは、当社グループの主要な取引先又はその業務執行者。
(※)主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループとの取引の支払額もしくは受取額が、当社グループもしくは相手方の年間連結売上高の2%以上を占めている者をいう。
- (3) 当社グループの主要な借入先(※)である金融機関その他の大口債権者又はその親会社もしくは子会社の業務執行者。
(※)主要な借入先とは、現在又は直前事業年度末において、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先をいう。
- (4) 当社の大株主(※)又はその業務執行者。もしくは、当社グループが大株主となっている者の業務執行者。
(※)大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者をいう。
- (5) 当社グループの会計監査人である監査法人の代表社員、社員、パートナー又は従業員。
- (6) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭(※)その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等。
(※)多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
- (7) 当社グループから多額の寄付(※)を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行者。
(※)多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えることをいう。
- (8) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (9) 過去3年間において、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者
- (10) 近親者(配偶者及び二親等以内の親族もしくは同居の親族)が、上記(1)から(9)までのいずれかに該当している者

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,150	72,150	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,640	11,640	1
社外役員	24,240	24,240	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で取締役会が当社の事業規模、業界水準を勘案して定めた報酬基準を基礎としてこれに各人の職責、経験、能力及び実績を考慮の上、取締役会から委任を受けた代表取締役と役付取締役が協議の上、決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、報酬の一部を自社株取得を目的とする報酬として、持株会を通じた自社株購入に充当するものとしています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,236,730千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,054,054	2,368,459	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,100,000	543,400	金融機関との関係維持強化
(株)SCREENホールディングス	443,862	395,037	仕入先との関係維持強化
DIC(株)	1,009,324	271,508	仕入先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	187,193	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	171,271	金融機関との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	165,200	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	92,224	121,275	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	80,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	38,101	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽銀行	24,786	31,626	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	18,885	得意先との関係維持強化
芙蓉総合リース(株)	3,300	15,856	金融機関との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	15,132	仕入先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	8,896	金融機関との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	6,335	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,187	5,668	金融機関との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,462	金融機関との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,214	金融機関との関係維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,056,577	2,464,467	得意先との関係維持強化
(株)SCREENホールディングス	89,964	736,807	仕入先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,100,000	610,500	金融機関との関係維持強化
DIC(株)	100,932	414,832	仕入先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	227,171	金融機関との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	221,650	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	182,995	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	92,347	112,848	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	100,000	73,200	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	11,560	44,621	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽銀行	24,786	42,284	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	37,222	得意先との関係維持強化
芙蓉総合リース(株)	3,300	16,467	金融機関との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	15,288	仕入先との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	9,431	金融機関との関係維持強化
(株)中京銀行	2,300	5,405	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス(株)	9,187	5,319	金融機関との関係維持強化

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原健及び加藤克彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	100	35,000	100
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	100	35,000	100

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行なった上で決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,793,969
受取手形及び売掛金	2,691,315	3,025,305
製品	429,405	306,615
仕掛品	425,738	420,588
原材料及び貯蔵品	106,308	110,637
繰延税金資産	152,982	144,514
その他	119,200	85,396
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,079,448	6,885,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 33,582,087	※1 33,625,951
減価償却累計額	△26,432,507	△26,768,055
建物及び構築物(純額)	7,149,579	6,857,895
機械装置及び運搬具	※1 18,562,697	※1 17,292,913
減価償却累計額	△16,087,172	△14,730,322
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,525	2,562,591
工具、器具及び備品	1,530,125	1,195,554
減価償却累計額	△1,408,185	△1,098,968
工具、器具及び備品(純額)	121,940	96,585
土地	※1 2,957,808	※1 2,957,808
リース資産	5,466,508	2,602,824
減価償却累計額	△3,432,741	△1,045,786
リース資産(純額)	2,033,767	1,557,037
建設仮勘定	-	180,249
有形固定資産合計	14,738,621	14,212,167
無形固定資産		
のれん	102,059	76,544
その他	29,375	44,305
無形固定資産合計	131,435	120,849
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,529,019	※1 5,305,056
繰延税金資産	120,707	113,392
退職給付に係る資産	618,904	427,825
その他	272,771	265,982
貸倒引当金	△110,414	△105,614
投資その他の資産合計	5,430,988	6,006,643
固定資産合計	20,301,044	20,339,661
資産合計	27,380,493	27,224,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	1,889,369
短期借入金	※1 3,130,000	※1 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	26,652	※1 314,000
リース債務	571,377	335,517
未払費用	336,388	328,253
未払法人税等	64,228	97,044
賞与引当金	134,110	169,374
その他	709,578	677,417
流動負債合計	6,959,326	5,370,976
固定負債		
長期借入金	48,641	※1 1,099,000
リース債務	1,658,183	1,375,665
役員退職慰労引当金	26,292	25,295
退職給付に係る負債	910,981	897,673
繰延税金負債	341,384	562,738
その他	169,815	143,715
固定負債合計	3,155,299	4,104,087
負債合計	10,114,625	9,475,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,964,651	6,135,507
自己株式	△63,193	△117,237
株主資本合計	15,958,901	16,075,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,660,944
退職給付に係る調整累計額	36,995	△142,421
その他の包括利益累計額合計	1,158,218	1,518,522
非支配株主持分	148,747	155,388
純資産合計	17,265,867	17,749,624
負債純資産合計	27,380,493	27,224,689

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
売上高	17,575,691		17,377,142	
売上原価	14,567,096		14,013,158	
売上総利益	3,008,595		3,363,983	
荷造運搬費	453,620		527,717	
報酬及び給料手当	967,751		925,527	
貸倒引当金繰入額	△492		603	
退職給付費用	37,287		28,447	
賞与引当金繰入額	28,122		38,732	
役員退職慰労引当金繰入額	602		602	
法定福利費	123,316		137,588	
減価償却費	87,539		81,578	
研究開発費	※1	114,898	※1	116,343
のれん償却額	25,514		25,514	
その他	906,189		882,879	
販売費及び一般管理費	2,744,351		2,765,535	
営業利益	264,243		598,448	
営業外収益				
受取利息	569		534	
受取配当金	84,774		85,419	
受取家賃	14,582		13,497	
その他	39,801		63,767	
営業外収益合計	139,727		163,219	
営業外費用				
支払利息	97,190		81,702	
売上割引	31,999		30,442	
その他	1,680		3,421	
営業外費用合計	130,871		115,567	
経常利益	273,099		646,100	
特別利益				
投資有価証券売却益	325,080		-	
固定資産売却益	-		※2	13,468
特別利益合計	325,080		13,468	
特別損失				
固定資産除却損	※3	12,884	※3	128,273
希望退職関連費用	※4	219,957	-	
特別退職金	-		※5	15,905
特別損失合計	232,841		144,179	
税金等調整前当期純利益	365,338		515,389	
法人税、住民税及び事業税	52,354		94,300	
法人税等調整額	91,572		83,495	
法人税等合計	143,926		177,795	
当期純利益	221,411		337,593	
非支配株主に帰属する当期純利益	6,188		9,441	
親会社株主に帰属する当期純利益	215,223		328,152	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	221,411	337,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944,944	539,721
退職給付に係る調整額	△116,248	△179,417
その他の包括利益合計	※1 △1,061,192	※1 360,304
包括利益	△839,781	697,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△845,969	688,456
非支配株主に係る包括利益	6,188	9,441

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,906,724	△63,193	15,900,974
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			215,223		215,223
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,926	—	57,926
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,964,651	△63,193	15,958,901

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066,166	153,243	2,219,410	145,359	18,265,744
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					215,223
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△944,944	△116,248	△1,061,192	3,388	△1,057,804
当期変動額合計	△944,944	△116,248	△1,061,192	3,388	△999,877
当期末残高	1,121,222	36,995	1,158,218	148,747	17,265,867

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,964,651	△63,193	15,958,901
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			328,152		328,152
自己株式の取得				△54,043	△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,856	△54,043	116,812
当期末残高	5,607,886	4,449,556	6,135,507	△117,237	16,075,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121,222	36,995	1,158,218	148,747	17,265,867
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					328,152
自己株式の取得					△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,721	△179,417	360,304	6,641	366,945
当期変動額合計	539,721	△179,417	360,304	6,641	483,757
当期末残高	1,660,944	△142,421	1,518,522	155,388	17,749,624

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,338	515,389
減価償却費	1,408,780	1,172,756
のれん償却額	25,514	25,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△364	△4,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,587	35,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△772	△997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,893	△33,853
受取利息及び受取配当金	△85,343	△85,954
支払利息	97,190	81,702
固定資産除却損	12,884	128,273
固定資産売却損益 (△は益)	-	△13,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325,080	△2,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,273	△329,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,808	123,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,350	△97,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,310	△113,720
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△3,492
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135,805	△46,531
その他	227,211	△280,747
小計	1,748,445	1,069,264
利息及び配当金の受取額	85,343	85,956
利息の支払額	△96,989	△81,002
法人税等の支払額	△57,536	△90,722
法人税等の還付額	24,846	20,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,109	1,003,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50,340	△372
有形固定資産の取得による支出	△144,964	△375,584
有形固定資産の売却による収入	-	14,859
投資有価証券の取得による支出	△15,140	△14,970
投資有価証券の売却による収入	384,756	13,423
その他	△9,642	13,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,669	△349,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△35,000	△1,570,000
長期借入れによる収入	50,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△33,067	△232,293
リース債務の返済による支出	△801,278	△571,555
自己株式の取得による支出	-	△54,043
配当金の支払額	△157,229	△156,798
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,374	△1,017,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889,404	△362,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,785	2,232,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,232,189	※1 1,869,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村、株式会社大洲及び群馬高速オフセット株式会社の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

②たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,445,789千円	4,721,060千円
機械装置及び運搬具	225,842	196,969
土地	1,439,085	669,175
投資有価証券	474,972	499,801
計	7,585,689	6,087,006

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,065,945千円	1,942,190千円
機械装置及び運搬具	225,842	196,969
土地	132,854	132,854
計	2,424,642	2,272,014

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,520,000千円	1,410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	224,000
長期借入金	—	784,000
計	2,520,000	2,418,000

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,960,000千円	1,040,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	184,000
長期借入金	—	644,000
計	1,960,000	1,868,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	20,404千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
114,898千円	116,343千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物 一千円	13,468千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,427千円	4,953千円
機械装置及び運搬具	10,208	88,727
工具、器具及び備品	247	17,327
除却費用	—	17,265
計	12,884	128,273

※4 希望退職関連費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※5 特別退職金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,100,778千円	774,490千円
組替調整額	△325,080	△2,391
税効果調整前	△1,425,858	772,099
税効果額	480,913	△232,377
その他有価証券評価差額金	△944,944	539,721
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△117,401	△275,228
組替調整額	△55,058	17,074
税効果調整前	△172,459	△258,154
税効果額	56,211	78,737
退職給付に係る調整額	△116,248	△179,417
その他の包括利益合計	△1,061,192	360,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,634,203	—	—	31,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	174,923	—	—	174,923

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,634,203	—	—	31,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	174,923	201,294	—	376,217

(変動事由の概要)

増加数の内容は平成29年2月6日開催の取締役会の決議による自己株式の取得200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,294株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,289	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,156,497千円	2,793,969千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△924,307	△924,679
現金及び現金同等物	2,232,189	1,869,289

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	606,828千円	142,242千円
1年超	12,970	—
合計	619,798	142,242

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
① 現金及び預金	3,156,497	3,156,497	—
② 受取手形及び売掛金	2,691,315	2,691,315	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	4,512,801	4,512,801	—
資産計	10,360,613	10,360,613	—
④ 支払手形及び買掛金	(1,986,990)	(1,986,990)	—
⑤ 短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	—
⑥ リース債務(* 2)	(2,229,561)	(2,230,116)	△555
負債計	(7,346,552)	(7,347,107)	△555

(* 1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(* 2)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 現金及び預金	2,793,969	2,793,969	—
② 受取手形及び売掛金	3,025,305	3,025,305	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	5,288,838	5,288,838	—
資産計	11,108,113	11,108,113	—
④ 支払手形及び買掛金	(1,889,369)	(1,889,369)	—
⑤ 短期借入金	(1,560,000)	(1,560,000)	—
⑥ 長期借入金(*2)	(1,413,000)	(1,415,248)	△2,248
⑦ リース債務(*3)	(1,711,182)	(1,701,400)	9,782
負債計	(6,573,552)	(6,566,019)	7,533

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と合算して表示しています。

(*3)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥ 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦ リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	16,218	16,218

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,156,497
受取手形及び売掛金	2,691,315
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,847,812

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,793,969
受取手形及び売掛金	3,025,305
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,819,275

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,130,000	—	—	—	—	—
リース債務	571,377	324,181	305,030	253,820	214,250	560,900
合計	3,701,377	324,181	305,030	253,820	214,250	560,900

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,560,000	—	—	—	—	—
長期借入金	314,000	314,000	314,000	314,000	157,000	—
リース債務	335,517	315,694	263,915	224,495	164,281	407,279
合計	2,209,517	629,694	577,915	538,495	321,281	407,279

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,416,042	2,796,327	1,619,714
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,416,042	2,796,327	1,619,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	96,758	106,066	△9,307
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	96,758	106,066	△9,307
合計	4,512,801	2,902,393	1,610,407

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,215,638	2,818,332	2,397,306
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,215,638	2,818,332	2,397,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	73,200	88,000	△14,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	73,200	88,000	△14,800
合計	5,288,838	2,906,332	2,382,506

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	384,756	325,080	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	384,756	325,080	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,423	2,699	308
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13,423	2,699	308

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

一部の連結子会社の総合設立型厚生年金基金制度は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,400,653	3,163,774
勤務費用	147,363	143,115
利息費用	23,804	22,146
数理計算上の差異の発生額	△18,631	225,652
退職給付の支払額	△389,415	△405,524
退職給付債務の期末残高	3,163,774	3,149,163

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,371,412	3,129,138
期待運用収益	84,285	78,228
数理計算上の差異の発生額	△136,032	△49,576
事業主からの拠出額	82,064	77,118
退職給付の支払額	△272,591	△283,874
年金資産の期末残高	3,129,138	2,951,034

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,510,234	2,523,209
年金資産	△3,129,138	△2,951,034
	△618,904	△427,825
非積立型制度の退職給付債務	653,540	625,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,635	198,128
退職給付に係る負債	653,540	625,954
退職給付に係る資産	△618,904	△427,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,635	198,128

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	147,363	143,115
利息費用	23,804	22,146
期待運用収益	△84,285	△78,228
数理計算上の差異の費用処理額	△55,058	17,074
確定給付制度に係る退職給付費用	31,823	104,107

(注) 上記退職給付費用以外に希望退職関連費用として前連結会計年度219,957千円、特別退職金として当連結会計年度15,905千円計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△172,459	△258,154
合計	△172,459	△258,154

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,230	△204,923
合計	53,230	△204,923

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50.0%	41.4%
株式	17.3%	19.2%
保険資産(一般勘定)	14.2%	14.1%
その他	18.5%	25.3%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、平成23年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267,075	257,441
退職給付費用	23,804	29,862
退職給付の支払額	△33,438	△15,585
退職給付に係る負債の期末残高	257,441	271,719

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	257,441	271,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,441	271,719
退職給付に係る負債	257,441	271,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,441	271,719

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,804千円 当連結会計年度29,862千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,420千円、当連結会計年度1,644千円です。

5 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度212,159千円、当連結会計年度790千円です。

なお、当社及び一部の子会社が加入している東京印刷工業厚生年金基金は平成28年1月22日に、関東五県印刷工業厚生年金基金は平成28年4月1日に厚生労働大臣より解散の認可を受け解散したため、当連結会計年度における制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足情報については記載していません。また両基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

①東京印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	95,391,230千円	—千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	130,881,809	—
差引額	△35,490,579	—

②関東五県印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	14,594,977千円	—千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	18,110,391	—
差引額	△3,515,414	—

③東京貨物運送厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	117,790,259千円	107,584,215千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	137,632,060	126,113,169
差引額	△19,841,800	△18,528,953

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
東京印刷工業厚生年金基金	2.6%	—%
関東五県印刷工業厚生年金基金	13.86	—
東京貨物運送厚生年金基金	0.14	0.13

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりです。

①東京印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	23,725,623千円	—千円
不足額	11,764,956	—
過去勤務債務の償却方法	期間20年 元利均等償却	—

②関東五県印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	2,510,825千円	—千円
不足額	1,004,589	—
過去勤務債務の償却方法	期間20年 元利均等償却	—

③東京貨物運送厚生年金基金 (注)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	22,678,562千円	21,419,634千円
不足額	△2,836,761	△2,890,680
過去勤務債務の償却方法	期間12年 元利均等償却	期間12年 元利均等償却

(注) 東京貨物運送厚生年金基金は平成26年7月11日の代議員会で、解散方針の決議を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	34,821千円	33,364千円
賞与引当金	42,883	53,726
退職給付に係る負債	287,940	284,460
役員退職慰労引当金	8,193	7,846
未払事業税	8,734	15,563
未払事業所税	2,071	2,151
ゴルフ会員権評価損	3,359	3,263
減損損失	109,896	92,996
繰越欠損金	180,237	153,068
長期前受収益	9,961	—
その他	21,596	22,282
繰延税金資産小計	709,696	668,724
評価性引当額	△94,578	△117,136
繰延税金資産合計	615,118	551,587
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△188,765	△130,486
その他有価証券評価差額金	△489,184	△721,562
その他	△4,863	△4,370
繰延税金負債合計	△682,813	△856,419
繰延税金負債の純額	△67,695	△304,831

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.5	△1.0
試験研究費の税額控除	—	△1.0
住民税均等割等	4.5	3.2
のれんの償却額	2.3	1.5
評価性引当額の増減	△4.4	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.6	—
子会社の税率差異	1.0	1.5
その他	△1.4	△0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4	34.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,625,775	1,317,109
	期中増減額	△308,668	236,811
	期末残高	1,317,109	1,553,920
期末時価		3,095,704	3,915,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸損益	166,669	177,428

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「電子部品製造」（フラットパネルディスプレイ製品、エッチング精密製品）及び「不動産賃貸等（不動産賃貸、太陽光発電）」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,185,106	1,087,931	302,654	17,575,691	—	17,575,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152,284	152,284	△152,284	—
計	16,185,106	1,087,931	454,939	17,727,976	△152,284	17,575,691
セグメント利益又は損失(△)	231,887	△295,430	327,785	264,243	—	264,243
セグメント資産	13,210,376	2,484,491	2,827,957	18,522,825	8,857,667	27,380,493
その他の項目						
減価償却費	1,207,728	125,540	75,512	1,408,780	—	1,408,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,109	171,845	40,655	617,610	—	617,610

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,805,449	1,265,979	305,713	17,377,142	—	17,377,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	148,067	148,067	△148,067	—
計	15,805,449	1,265,979	453,781	17,525,209	△148,067	17,377,142
セグメント利益又は損失(△)	484,490	△217,262	331,219	598,448	—	598,448
セグメント資産	13,047,609	2,391,766	2,756,788	18,196,164	9,028,524	27,224,689
その他の項目						
減価償却費	984,829	111,542	76,383	1,172,756	—	1,172,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,266	13,254	4,100	807,620	—	807,620

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,945,091	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,025,072	印刷

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,584,194	印刷
ヤマト運輸株式会社	1,995,545	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	25,514	—	—	25,514	—	25,514
当期末残高	102,059	—	—	102,059	—	102,059

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	25,514	—	—	25,514	—	25,514
当期末残高	76,544	—	—	76,544	—	76,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラ フィック ス 株式会社	東京都 中央区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 0.9 —	原材料の購入	原材料仕入	705,223	支払手形 及び 買掛金	396,428
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱製紙 販売 株式会社	東京都 中央区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,217,657	支払手形 及び 買掛金	494,509

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラ フィック ス 株式会社	東京都 中央区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 0.9 —	原材料の購入	原材料仕入	739,214	支払手形 及び 買掛金	411,315
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱製紙 販売 株式会社	東京都 中央区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,146,007	支払手形 及び 買掛金	457,544

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	544.10円	562.87円
1株当たり当期純利益	6.84円	10.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	215,223	328,152
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	215,223	328,152
期中平均株式数	(千株)	31,459	31,432

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第115回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されています。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社は上場企業として、この趣旨を尊重し当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当該株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	31,634,203株
株式併合により減少する株式数	28,470,783株
株式併合後の発行済株式総数	3,163,420株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,441.04円	5,628.72円
1株当たり当期純利益金額	68.41円	104.40円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,130,000	1,560,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,652	314,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	571,377	335,517	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,641	1,099,000	0.9	平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,658,183	1,375,665	3.1	平成30年4月30日～ 平成38年3月15日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,434,854	4,684,182	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,000	314,000	314,000	157,000
リース債務	315,694	263,915	224,495	164,281

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,242,475	8,515,428	13,278,069	17,377,142
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	136,457	238,839	474,585	515,389
親会社株主に 帰属する四半 期(当期)純利 益 (千円)	82,809	145,796	299,997	328,152
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.63	4.63	9.54	10.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.63	2.00	4.91	0.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,021	1,250,441
受取手形	※3 169,766	※3 247,076
売掛金	※3 2,094,977	※3 2,319,815
製品	428,548	304,573
原材料	65,962	69,072
仕掛品	413,520	410,623
未収入金	※3 75,601	※3 42,263
前払費用	23,453	32,759
短期貸付金	588	113
繰延税金資産	120,833	111,220
その他	※3 59,263	※3 42,505
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	5,034,537	4,828,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,892,347	※1 6,607,848
構築物	※1 107,377	※1 111,450
機械装置	※1 2,457,254	※1 2,540,484
車両及び運搬具	3,154	6,032
工具器具備品	115,180	89,372
土地	※1 2,780,720	※1 2,780,720
リース資産	1,839,524	1,425,126
建設仮勘定	-	180,249
有形固定資産合計	14,195,559	13,741,284
無形固定資産		
その他	26,520	41,278
無形固定資産合計	26,520	41,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,465,743	※1 5,236,730
関係会社株式	656,892	656,892
その他	756,152	782,501
貸倒引当金	△97,763	△93,016
投資その他の資産合計	5,781,024	6,583,108
固定資産合計	20,003,104	20,365,670
資産合計	25,037,642	25,194,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,250,901	1,199,997
買掛金	※3 619,996	※3 544,300
短期借入金	※1 3,130,000	※1 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 314,000
リース債務	522,261	283,917
未払金	570,445	543,765
未払費用	※3 290,187	※3 290,658
未払法人税等	40,077	62,854
預り金	※3 19,367	※3 20,202
設備関係支払手形	10,977	41,515
賞与引当金	91,000	126,000
その他	※3 34,421	※3 28,318
流動負債合計	6,579,637	5,015,530
固定負債		
長期借入金	-	※1 1,099,000
リース債務	1,567,250	1,322,141
退職給付引当金	581,480	533,349
役員退職慰労引当金	21,888	21,888
長期前受収益	32,448	-
繰延税金負債	319,697	620,256
その他	137,367	143,715
固定負債合計	2,660,131	3,740,351
負債合計	9,239,768	8,755,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	1,132,491	1,289,400
利益剰余金合計	4,698,751	4,855,659
自己株式	△63,193	△117,237
株主資本合計	14,693,001	14,795,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104,872	1,642,388
評価・換算差額等合計	1,104,872	1,642,388
純資産合計	15,797,873	16,438,254
負債純資産合計	25,037,642	25,194,136

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 14,567,701	※1 14,495,542
売上原価	※1 12,002,830	※1 11,557,449
売上総利益	2,564,871	2,938,093
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,420,017	※1,※2 2,473,373
営業利益	144,853	464,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 118,950	※1 159,490
その他	※1 37,569	※1 51,026
営業外収益合計	156,519	210,517
営業外費用		
支払利息	96,252	80,915
売上割引	31,999	30,442
その他	1,450	3,421
営業外費用合計	129,702	114,779
経常利益	171,670	560,457
特別利益		
投資有価証券売却益	315,158	-
固定資産売却益	-	※3 13,468
特別利益合計	315,158	13,468
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,199	※4 127,855
希望退職関連費用	※5 193,851	-
特別退職金	-	※6 15,905
特別損失合計	205,050	143,760
税引前当期純利益	281,778	430,165
法人税、住民税及び事業税	15,000	37,000
法人税等調整額	92,790	78,961
法人税等合計	107,790	115,961
当期純利益	173,987	314,204

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	1,115,800	4,682,060	△63,193	14,676,310
当期変動額							
剰余金の配当				△157,296	△157,296		△157,296
当期純利益				173,987	173,987		173,987
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	16,691	16,691	—	16,691
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	1,132,491	4,698,751	△63,193	14,693,001

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,031,423	2,031,423	16,707,733
当期変動額			
剰余金の配当			△157,296
当期純利益			173,987
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△926,551	△926,551	△926,551
当期変動額合計	△926,551	△926,551	△909,860
当期末残高	1,104,872	1,104,872	15,797,873

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	1,132,491	4,698,751	△63,193	14,693,001
当期変動額							
剰余金の配当				△157,296	△157,296		△157,296
当期純利益				314,204	314,204		314,204
自己株式の取得						△54,043	△54,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	156,908	156,908	△54,043	102,864
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	1,289,400	4,855,659	△117,237	14,795,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,104,872	1,104,872	15,797,873
当期変動額			
剰余金の配当			△157,296
当期純利益			314,204
自己株式の取得			△54,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	537,516	537,516	537,516
当期変動額合計	537,516	537,516	640,380
当期末残高	1,642,388	1,642,388	16,438,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

(2) たな卸資産

① 製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

② 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

③ 仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械装置 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、当社は平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,421,336千円	4,698,012千円
構築物	24,453	23,047
機械装置	225,842	196,969
土地	1,439,085	669,175
投資有価証券	474,972	499,801
計	7,585,689	6,087,006

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,041,492千円	1,919,142千円
構築物	24,453	23,047
機械装置	225,842	196,969
土地	132,854	132,854
計	2,424,642	2,272,014

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,520,000千円	1,410,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	224,000
長期借入金	—	784,000
計	2,520,000	2,418,000

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,960,000千円	1,040,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	184,000
長期借入金	—	644,000
計	1,960,000	1,868,000

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	20,404千円	一千円

※3 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	51,371千円	47,237千円
短期金銭債務	140,741	119,923

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	200,434千円	205,871千円
営業費用	1,266,085	1,262,588
営業取引以外の取引高	162,331	198,034

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	490,627千円	571,049千円
給料手当	751,696	732,477
貸倒引当金繰入額	△552	603
賞与引当金繰入額	24,064	34,101
退職給付費用	32,267	25,092
法定福利費	92,430	107,983
減価償却費	84,823	79,231
研究開発費	114,898	116,343
おおよその割合		
販売費	66%	64%
一般管理費	34%	36%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一千円	13,468千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,282千円	4,953千円
機械装置	8,703	87,795
工具器具備品	213	17,327
その他	—	17,780
計	11,199	127,855

※5 希望退職関連費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等です。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6 特別退職金

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金です。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	656,892	656,892

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	30,444千円	28,987千円
賞与引当金	27,937	38,682
退職給付引当金	177,351	162,671
役員退職慰労引当金	6,675	6,675
未払事業税	6,890	12,713
未払事業所税	1,775	1,855
ゴルフ会員権評価損	3,359	3,263
減損損失	109,896	92,996
繰越欠損金	91,649	51,522
長期前受収益	9,961	—
その他	19,333	19,581
繰延税金資産小計	485,274	418,950
評価性引当額	△53,951	△52,396
繰延税金資産合計	431,323	366,554
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△149,484	△163,676
その他有価証券評価差額金	△480,702	△711,913
繰延税金負債合計	△630,186	△875,590
繰延税金負債の純額	△198,863	△509,036

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.0	△6.6
住民税均等割等	5.4	3.5
評価性引当額の増減	△0.7	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.8	—
その他	0.5	△1.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.3	27.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第115回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されています。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社は上場企業として、この趣旨を尊重し当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当該株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	31,634,203株
株式併合により減少する株式数	28,470,783株
株式併合後の発行済株式総数	3,163,420株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,021.69円	5,258.90円
1株当たり当期純利益金額	55.31円	99.96円

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	6,892,347	88,530	6,344	366,684	6,607,848	24,528,680
	構築物	107,377	9,594	—	5,521	111,450	1,575,553
	機械装置	2,457,254	435,272	87,795	264,246	2,540,484	14,454,470
	車両及び 運搬具	3,154	4,860	589	1,393	6,032	39,352
	工具器具 備品	115,180	8,949	17,327	17,429	89,372	1,068,527
	土地	2,780,720	—	—	—	2,780,720	—
	リース資産	1,839,524	28,906	—	443,304	1,425,126	652,038
	建設仮勘定	—	180,249	—	—	180,249	—
	計	14,195,559	756,361	112,056	1,098,580	13,741,284	42,318,623
無形 固定 資産	その他	26,520	23,105	—	8,347	41,278	21,277
	計	26,520	23,105	—	8,347	41,278	21,277

(注) 機械装置の主な増加は、新聞印刷機改造300,000千円です。
建設仮勘定の主な増加は、ラベル伝票加工機導入工事94,300千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	99,763	6,036	10,783	95,016
賞与引当金	91,000	126,000	91,000	126,000
役員退職慰労引当金	21,888	—	—	21,888

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.mitsumura.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	1,000株以上 当社カレンダー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿に記載または記録された株主を対象としています。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

3 平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、効力発生日を平成29年10月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第114期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第114期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | | |
| | 第115期
第1四半期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第115期
第2四半期 | 自
至 | 平成28年7月1日
平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第115期
第3四半期 | 自
至 | 平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書 | | | 平成28年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 自
至 | 平成29年2月1日
平成29年2月28日 | 平成29年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自
至 | 平成29年3月1日
平成29年3月31日 | 平成29年4月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。